

委 託 訓 練 契 約 書 (案)

広島県立福山高等技術専門校長（以下「甲」という。）は、甲の行う職業訓練を委託するにあたり、（委託機関名）（以下「乙」という。）と次のとおり契約を締結する。

第1条 甲は、別紙に定める職業訓練及び就職支援の実施並びにこれに伴う業務を乙に委託する。

第2条 契約保証金は免除する。

第3条 乙は、甲から委託を受けた第1条に定める業務（以下「受託業務」という。）を第三者に委託（以下「再委託」という。）するときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。再委託の訓練が開始する前までに、乙は再委託者と再委託契約を締結することを原則とし、当該契約書の写しを甲に提出する。

2 乙は、前項の規定により受託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再受託者」という。）の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。

3 乙は、受託業務の一部を再委託するときは、乙が本契約を遵守するために必要な事項及び甲が指示する事項について、再受託者と書面により約定しなければならない。

第4条 乙は、受託業務の内容を変更しようとする場合又は受託業務を中止しようとする場合は、事前に甲の承認を受けなければならない。

2 乙は、受託業務の遂行が予定の期間内に完了しない見込みのあるとき又は困難となったときは、速やかにその旨を甲に報告し、その指示に従うものとする。

第5条 甲は、乙に対して訓練の実施に必要な経費として、別紙の9（1）に定めるとおり、支払対象月に1人当たりの月額単価を乗じた訓練実施委託費を支払うものとする。

2 乙は、受託業務終了後10日以内に、様式1により委託訓練受講状況を甲に報告する。

*** 訓練期間が年度をまたぐ場合は、前項に代え次のとおり記載**

2 乙は、次表により、委託訓練受講状況を甲に報告する。

報告時期	報告対象期間	報告書	報告期限
令和8年度末	訓練開始日～令和9年3月 日	様式1 令和8年度末	令和9年3月 日
訓練終了時	訓練開始日～訓練終了日	様式1 訓練終了時	訓練終了後10日以内

3 甲は、前項の報告を受けたときは速やかに検査を行い、次項に基づき委託費の額を確定し、乙に通知するものとする。

- 4 訓練生が中途退校した場合又は委託契約を解除した場合等あらかじめ定められた訓練終了日より訓練が早期に終了した場合の訓練実施委託費は、1か月毎に算定し、当該支払対象月について各号により支払う。
- (1) 訓練が行われた日（以下「訓練実施日数」という。）が16日以上又は訓練が行われた時間（以下「訓練実施時間」という。）が96時間以上である時は月額単価
- (2) 訓練実施日数が16日以上又は訓練実施時間が96時間以上のいずれにも該当しない場合は、訓練をすべき日数（日曜日、国民の祝日その他乙が休日とした日（ただし、各種専修学校等における本科生に適用されている夏季冬季等の休日等を除く。）及び翌月の応当日の前日より前に訓練が終了する場合にあっては終了日の翌日以降の日を除く。）を分母に、訓練実施日数を分子にして得た率に、月額単価を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）
- 5 乙は、第3項の通知を受領後、確定した委託費について甲に請求するものとし、甲は、請求書の提出を受けた日から起算して30日以内に乙に支払うものとする。
- 6 甲の責めに帰すべき事由により、前項の規定による訓練実施委託費の支払が遅れた場合において、乙は未受領金額につき遅延日数に応じ、年2.5%（算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定によって財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）がこの率と異なる場合は、支払遅延防止法の率）の割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

第6条 甲は、訓練修了後、乙に対して、別紙の9（2）に定める訓練導入講習費を支払うものとする。

- 2 訓練生が中途退校した等により、訓練導入講習が行われた時間が、24時間未満となった場合には、当該訓練生分の訓練導入講習費を支払わないものとする。
- 3 訓練導入講習に係る報告、検査、経費の確定額の通知、請求及び支払いについては、前条第2項、第3項及び第5項の例によるものとする。

第7条 甲は、乙に対して訓練を修了した後の訓練生に対する能力評価の実施に必要な経費として、別紙の9（2）に定める評価手数料を支払うものとする。ただし、訓練生が中途退校した場合等により当該訓練生に対する能力評価が行われなかった場合は、当該訓練生分の評価手数料は支払わないものとする。

- 2 乙は、訓練生に対する能力評価の実施状況を職業能力証明シートの交付状況を確認できる書類を添付して別紙の11に規定する期限までに甲に報告するものとする。
- 3 甲は、前項の報告を受けたときは当該報告が適正かどうか速やかに調査し、評価手数料の額を通知するものとする。
- 4 乙は、前項の通知を受領後、第1項の評価手数料について甲に請求することができるものとし、甲は請求書の提出を受けた日から起算して30日以内に乙に評価手数料を支払うものとする。

第8条 乙は、訓練期間中及び訓練終了後を通じ訓練生の就職促進に努めることとする。

- 2 乙は、訓練実施施設に就職支援責任者を設置し、訓練生に対して別紙の4の就職支援を行うものとする。

第9条 乙は、甲に対して別紙の5、10及び11に定めるところにより受託業務の運営状況に関する報告を行わなければならない。また、甲の行う運営状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

2 乙は、前項に定める甲の行う調査が再受託者の行う業務に及ぶ場合には、再受託者が甲の行う調査を正当な理由なく拒み、妨げ、若しくは忌避しないよう適切な措置を講じなければならない。

3 甲は、第1項の措置を講じた結果、特に必要があると認めるときは、乙と協議し、委託業務の実施に必要な指示を乙に行うことができる。

第10条 乙は、実習型訓練の実施に当たり、次に定めるところによるものとする。

(1) 訓練に関係のない作業に従事させないこと。

(2) 訓練で作業を行う場合には、安全、衛生、その他の作業条件について、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に準ずる取扱いを行うこと。

(3) 時間外、夜間、泊まり込み等による訓練を実施しないこと（ただし、当該職種において、夜間の就業が通常である等特に必要である場合を除く。）。

(4) 訓練期間中において、訓練生への金銭の授受は行わないこと。

(5) 訓練担当者は、職業訓練指導員の免許を有する者又は職業能力開発促進法第30条の2の第2項に該当するものと認められた者とする。

(6) 訓練担当者は、訓練生おおむね10人に1人の割合で置くものとする。

第11条 乙は、受託業務の実施に関して知り得た機密情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するにあたって、機密情報及び電磁的記録を取り扱う際には別記「機密情報取扱特記事項」及び「情報セキュリティに関する特記事項」を遵守しなければならない。

第12条 乙は、受託業務の実施経過及び受託業務に係る関係書類を整備し、甲からの照会等に対応できるようにしなければならない。

2 乙は、前項の書類等を受託業務の終了（中止又は廃止の承認を受けた場合及び契約を解除された場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、又は現に監査、検査、訴訟等における対象となっている場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでの間のいずれか遅い日までの間保存しなければならない。

第13条 乙は、訓練生が訓練受講中に災害を受けたときは、速やかにその旨を甲に通知するものとする。

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、乙に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができる。

(1) この契約に違反したとき。

- (2) 著作権法違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき。
 - (3) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないと甲が判断したとき。
 - (4) この受託業務を遂行することが困難であると甲が認めたとき。
- 2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、受託業務の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

第15条 乙は、この契約に違反し又は故意若しくは過失によって甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

第16条 次の各号の一に該当するときは、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10%に相当する額を、甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 第14条の規定により甲が契約を解除したとき。
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。
- 2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第17条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の指示に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10%に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第18条 乙が前2条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲の指示に基づき支払わなければならない。

第19条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

第20条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第21条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

第22条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等との契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第23条 甲は、第19条、第20条及び第22条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第19条、第20条及び第22条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

第24条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第25条 本文中に定めのない事項については、別紙、「業務委託契約約款」、別記「機密情報取扱特記事項」及び別記「情報セキュリティに関する特記事項」によるものとする。

2 業務委託契約約款第3条第1項に定める業務工程表の提出は、同条第5項により必要のないものと認め、免除する。

3 この契約書に定めのない事項については、甲乙双方が協議して決定するものとする。

この契約成立の証として本書2通を作成し、甲乙双方が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 広島県福山市山手町六丁目30-1
広島県立福山高等技術専門学校
校長 ○○ ○○ 印

乙 (委託先所在地)
(委託先機関名)
(代表者職氏名) 印

別紙

- 1 訓練科 科（デュアルシステムコース 4 か月）
- 2 訓練内容 別紙「訓練内容」のとおり
- 3 講師名簿 令和〇年〇月〇日付け実施企画書に記載の講師一覧表のとおり
（開講前に変更があった場合：令和〇年〇月〇日付け講師変更届のとおり）
- 4 就職支援内容
ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング及び能力評価の実施、就職支援担当者の配置、職業相談の実施、求人企業等の開拓、求人情報の提供、職業紹介事業（許可を受けている場合）の実施等
- 5 付随業務
 - （1）訓練生の出欠席に係る事務処理
 - （ア）欠席届、遅刻・早退・欠課届、添付証明書の提出指導及び報告を行う。
 - （イ）授業毎に出欠席状況を記録し、月毎に出席簿の作成及び報告を行う。
 - （ウ）欠席、遅刻等が続く場合は生活指導を行う。
 - （エ）修了時に訓練受講状況の報告を行う。
 - （2）訓練生の生活指導に係る事務処理
生活指導を行った場合、生活指導記録の作成及び報告を行う。
 - （3）公共職業訓練等通所届（以下「通所届」という。）及び公共職業訓練等受講証明書（以下「受講証明書」という。）に係る事務処理
 - （ア）入校時に通所届の提出指導及び報告を行う。
 - （イ）月初め及び修了時に受講証明書の提出指導及び報告を行う。
 - （4）求職者支援制度における職業訓練受講給付金の受講証明等に係る事務処理
算定月ごとに、該当する訓練生から職業訓練受講給付金支給申請書を提出させ、証明のうえ返却する。
 - （5）訓練生の住所、氏名等及び通所方法の変更に係る事務処理
通所届の提出指導及び報告を行う。
 - （6）訓練生の中途退校に係る事務処理
 - （ア）退校願の提出指導及び報告を行う。
 - （イ）受講証明書の提出指導及び報告を行う。
 - （7）訓練内容に係る事務処理
月毎に指導・訓練日誌の作成及び報告を行う。
 - （8）訓練生への就職支援
 - （ア）就職相談を実施する。
 - （イ）履歴書、職務経歴書の作成指導を行う。
 - （ウ）面接指導を実施する。
 - （エ）ジョブ・カード「キャリア・プランシート（様式 1－1 又は様式 1－2）」、「職務経

歴シート（様式２）」及び「職業能力証明シート（様式３－１、様式３－２、様式３－３－１－１及び様式３－３－２－２）」を活用したキャリアコンサルティングを実施し、ジョブ・カードの作成支援を行う。（「職業能力証明シート（様式３－３－１－１）」、「職業能力証明シート（様式３－３－２－２）」以外の様式については、ジョブ・カード準拠様式「実践的能力証明シート」での代用を可能とする。）

なお、能力評価の実施に当たっては、平成 30 年 3 月 23 日厚生労働省告示第 127 号による様式を使用すること。

また、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを行い、新規にキャリア・プランシートの作成支援を行った訓練生の数を「ジョブ・カード作成支援実績報告書」により報告するとともに、修了後、ジョブ・カードの作成支援の状況を「キャリアコンサルティング面談実施報告書」により報告すること。

- （オ）求人情報の提供、公共職業安定所との調整や、職業紹介の届出・許可を受けている場合における求人開拓及び職業紹介などを行う。
- （カ）訓練修了 1 か月前においてもなお就職が未決定の訓練生に対し、公共職業安定所による職業相談を受講させるとともに、連絡及び調整を行う。
- （キ）修了時に訓練生の就職相談状況等の報告を行う。
- （９）訓練生の就職状況に係る事務処理
 - （ア）修了時、修了後 1 か月・2 か月・3 か月の就職状況の報告を行う。
 - （イ）就職退校者の就職状況の報告を行う。
- （10）災害発生時に係る事務処理
 - 事故報告書の作成及び報告を行う。
- （11）各種資格試験に係る事務処理
 - （ア）資格試験の申請書の作成指導及び提出手続きを行う。
 - （イ）資格取得一覧の作成及び報告を行う。
- （12）訓練生の能力習得状況の把握及び報告
 - （ア）訓練生個々の能力習得状況を把握する。
 - （イ）修了時に訓練生の能力習得状況を報告する。ジョブ・カード「職業能力証明シート（様式３－３－２－２）」の写しを提出）
- （13）実習型訓練における能力評価の実施に係る事務処理
 - ジョブ・カード「職業能力証明シート（様式３－３－１－１）」の様式を訓練生に交付し、写しを提出すること。
- （14）その他
 - （ア）募集要項作成に協力する。
 - （イ）教材費等一覧を作成する。
 - （ウ）訓練時間割を作成する。
 - （エ）入校希望者に対して、事前説明会を開催する。
 - （オ）自然災害等緊急時における休講基準を作成する。
 - （カ）入校式、修了式を実施する。
 - （キ）訓練生に対してアンケート等を実施し報告を行う。併せて、対応等文書で報告する。

(ク) 訓練生が負担するテキスト等の費用について、精算確認書（教材費等収支明細書等）の作成及び報告を行う。

(ケ) 実習型訓練が開始する前までに、実習型訓練を行う企業と再委託契約を締結し、当該契約書の写しを提出する。なお、当該契約書には、実習内容、実習期間、実習時間、訓練生の管理体制について明記すること。

(コ) 訓練生が事故等の災害にあった場合、甲へ報告及び訓練生総合保険の必要手続きを行う。

(15) その他甲が必要と認める事項

6 訓練期間 令和 年 月 日()から令和 年 月 日()まで

7 訓練人員 人（募集定員 15 人）

8 訓練実施場所 (訓練実施場所名)
(訓練実施場所所在地)

*** 訓練実施委託費については訓練期間に応じて次のいずれかで記載**

(訓練期間が同一年度内の場合)

9 委託費（限度額） 円（うち消費税 円）
(積算内訳)

(1) 訓練実施委託費

訓練生 1 人当たり（月額単価）円×4 か月×（訓練生数）人＝ 円
消費税 円×0.1＝ 円

※ 訓練生が、訓練開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の訓練開始日に相当する日の前日までの区切られた各々の期間において、あらかじめ定められた訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講していない場合は、当該 1 か月間における訓練実施委託費は支払わないものとする。

ただし、訓練開始日から訓練終了日までの全訓練期間（訓練生が中途退校した場合は退校までの期間）における訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講したものに対してはこの限りではない。

(訓練期間が年度をまたぐ場合)

9 委託費（限度額） 円（うち消費税 円）
(積算内訳)

(1) 訓練実施委託費 円

訓練生 1 人当たり（月額単価）円×4 か月×（訓練生数）人＝ 円
消費税 円×0.1＝ 円

(ア) うち令和8年度分

対応する期間	内訳	積算内訳
令和 年 月 日 ～令和9年3月 日	訓練実施委託費 円	訓練生1人あたり 円× 月× 人＝ 円
	消費税 円	円×0.1＝ 円
合計	円	

(イ) うち令和9年度分

対応する期間	内訳	積算内訳
令和9年3月 日 ～令和9年 月 日	訓練実施委託費 円	訓練生1人あたり 円× 月× 人＝ 円
	消費税 円	円×0.1＝ 円
合計	円	

※ 訓練生が、訓練開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の訓練開始日に相当する日の前日までの区切られた各々の期間において、あらかじめ定められた訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講していない場合は、当該1か月間における訓練実施委託費は支払わないものとする。

ただし、令和8年度については訓練開始日から令和9年3月の起算日の前日までの、令和9年度については令和9年3月の起算日から訓練終了日までの全訓練期間（訓練生が中途退校した場合は退校までの期間）における訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、この限りではない。

(2) その他

	訓練生1人単価 ①	支払対象者数 ②	委託費（税抜） ①×②
訓練導入講習費	8,000円	人	円
評価手数料	4,880円	人	円

(ア) 消費税 1 訓練導入講習費合計額 円×0.1＝ 円

(イ) 消費税 2 評価手数料合計額 円×0.1＝ 円

10 訓練受講修了生の就職状況の把握及び報告

報告基準日	報告期限
訓練修了時	訓練修了後3営業日以内
訓練修了後1か月	訓練修了後1か月経過後3営業日以内
訓練修了後2か月	訓練修了後2か月経過後3営業日以内
訓練修了後3か月 (訓練修了日の翌日から起算して3か月以内) 日付：令和 年 月 日 ()	訓練修了日の翌日から起算して100日以内 日付：令和 年 月 日 ()

11 訓練受講生に対する能力評価の実施状況の報告

報告期限 令和 年 月 日 () ※訓練終了後1か月以内

注・本契約書の内容については、委託訓練実施要領の改正により変更することがある。